

2025(令和7)年度

自治体DXに関する調査報告書

概要版



スパイラル株式会社 DXリサーチ研究所

〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11 オリックス赤坂2丁目ビル 2F
TEL : 03-5575-6601

本調査では、自治体の広報・広聴部門が抱える課題の可視化を目的として、都道府県、市区町村（特別区含む）全 1788 自治体の広報広聴部門に回答を依頼した。

背景

- ・人口減少・少子高齢化が進行し、自治体には持続可能な行政サービスの提供が急務となっている。
- ・国は「[自治体DX推進計画](#)」を掲げ、業務効率化と住民サービス向上を推進している。

目的

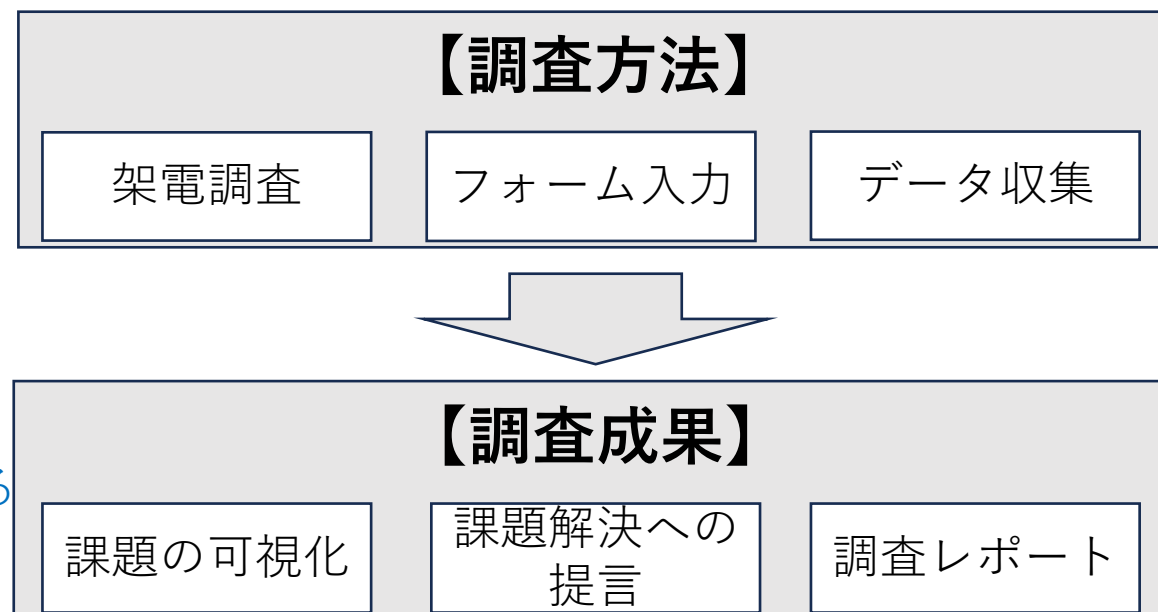
- ・当社が提供するサービス「[マイ広報紙](#)」の機能強化のための情報収集
- ・自治体における広報・広聴部門の課題の可視化

用語の整理

本報告書においては、電子化を「紙などのアナログ情報をデータ化すること」、デジタル化を「データを活用して業務プロセスを変革すること」と定義している。

調査概要

- ・調査期間は2025 年 4 月 21 日～6 月 28 日
- ・都道府県、市区町村(特別区含む)全 1788 自治体の広報広聴部門に回答を依頼した。



設問		選択肢
問1	主な業務内容に近いものを教えてください。 (必須・単一選択式)	1.広報広聴 2.情報政策・DX推進 3.総務・企画
問2	広報紙の発行頻度を教えてください。 (必須・単一選択式)	1.月に3回以上 2.月に2回 3.月に1回 4.2か月に1回 5.それ以下・不定期 6.広報紙を発行していない
問3	広報紙の発行頻度の変更予定はありますか。 (必須・単一選択式)	1.1年以内に変更予定がある 2.検討中 3.変更予定はない
問4	広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度行っていますか。(必須・単一選択式)	1.定期的に行っている 2.不定期で行っている 3.行っていない
問5	広報紙の制作時に、特に重視していることを3つ教えてください。 (必須・3つ選択)	1.適切な情報量 2.発信内容の正確性 3.タイムリーな情報 4.全体の構成 5.読みやすいデザイン性 6.写真やイラストの活用 7.電子化の容易さ

設問	選択肢
問6 発行媒体について教えてください。 （必須・単一選択式）	1.紙媒体のみ 2.電子媒体のみ 3.紙・電子両方
問7 紙媒体の配布方法を教えてください。 （紙媒体利用・複数回答可）	1.自治会・町内会など 2.シルバー人材センター 3.新聞折り込み 4.広報配布委員 5.発送業者（ポスティング等も含む） 6.郵送 7.職員 8.公共施設設置（公民館・郵便局等） 9.店頭設置（金融機関・コンビニ等）
問8 紙媒体のみ発行の場合、今後デジタル広報紙の導入の見込みはありますか。 （紙媒体のみ・単一選択式）	1. 1年以内に導入予定 2. 2-3年以内に導入予定
問9 広報紙のデジタル化に期待することはありますか。 （紙媒体のみ・複数回答可）	1.PCやスマホから見られること 2.住民の閲覧数の増加 3.自治体外からの閲覧数の増加 4.印刷代などコストの削減 5.閲覧数などの効果測定をしたい 6.多言語翻訳の機能 7.音声読み上げの機能が欲しい 8.ウェブアクセシビリティの対応 9.紙幅を気にせず情報量を増やしたい 10.期待することはない

設問		選択肢
問10	広報紙のデジタル化において、感じている課題はありますか。 (紙媒体のみ・複数回答可)	1.予算不足 2.費用対効果を感じない 3.全庁的なDX進捗遅れ 4.人材不足 5.知識・ノウハウ不足 6.特に課題に感じることはない
問11	広報紙のデジタル化の予定がない場合、理由を教えてください。(紙媒体のみ・任意)	自由記述
問12	電子媒体を発行している場合、その形式を教えてください。(電子媒体利用・複数回答可)	1.紙媒体のPDFをHPに掲載 2.LINEやメルマガなどでの定期配信 3.自治体専用のサイト/アプリの活用 4.民間プラットフォームの活用
問13	現在発行している電子媒体には満足していますか。 (電子媒体利用・単一選択式)	1.とても満足している 2.満足している 3.不満 4.とても不満
問14	上記の理由を教えてください。 (電子媒体利用・任意)	自由記述

	広報紙DX調査結果	グラフ
(1) 主な 業務内容	・ 回答した部署の業務内容は広報・広聴関連が大半を占めるが、一部ではDX推進や総務企画といった業務も含まれていた。 (広報・広聴部署が95.6%とほとんどを占めている)	■ 広報・広聴 ■ 総務・企画 ■ 情報政策・DX推進 95.6% 2.80% 1.6%
(2) 広報媒体の 発行頻度	・ 「月に1回」と回答した自治体が全体の83.3%と最も多く、次いで「月に2回」が11.9%と続いた。 ・ その他はそれぞれ3%未満にとどまり、広報紙は月1回の発行が主流であると考えられる。	■ 月1回 ■ 月2回 ■ 2ヶ月に1回 ■ 不定期 ■ 月3回 83.3% 11.9% 2.3% 1.40% 1.10%
(3) 広報紙 発行頻度の 変更予定	・ 「変更予定はない」と回答した自治体が94.9%にのぼり、現在の発行体制を維持する傾向が強い。 ・ 大多数の自治体で、頻度変更の必要性は低いと捉えられている。	■ 変更予定なし ■ 検討中 ■ 1年以内の変更予定あり 94.9% 3.90% 1.20%
(4) 広報紙の 普及率調査 について	・ 「行っていない」が54.9%と、わずかに「行っている」を上回っている。 ・ 全体としては、定期的に普及率の調査を行っている自治体は4分の1にとどまった。	■ 行っていない ■ 定期的に行っている ■ 不定期に行っている 54.9% 23.7% 21.4%

	広報紙DX調査結果	グラフ																						
(5) 広報紙の制作時に特に重視していること （複数回答可）	・ 発信内容の正確性が74.1%、読みやすいデザイン性が62.5%、適切な情報量が52.7%となっており、情報の正確性や読みやすさが重視されていることがわかる。	<table><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>発信内容の正確性</td><td>74.1%</td></tr><tr><td>読みやすいデザイン性</td><td>62.5%</td></tr><tr><td>適切な情報量</td><td>52.7%</td></tr><tr><td>タイムリーな情報</td><td>41.7%</td></tr><tr><td>写真やイラストの活用</td><td>33.9%</td></tr><tr><td>全体の構成</td><td>33.6%</td></tr><tr><td>電子化の容易さ</td><td>1.2%</td></tr></table>	項目	割合	発信内容の正確性	74.1%	読みやすいデザイン性	62.5%	適切な情報量	52.7%	タイムリーな情報	41.7%	写真やイラストの活用	33.9%	全体の構成	33.6%	電子化の容易さ	1.2%						
項目	割合																							
発信内容の正確性	74.1%																							
読みやすいデザイン性	62.5%																							
適切な情報量	52.7%																							
タイムリーな情報	41.7%																							
写真やイラストの活用	33.9%																							
全体の構成	33.6%																							
電子化の容易さ	1.2%																							
※設問（6）はp.10に記載 (7) 広報媒体の配布方法 （複数回答可）	・ 約7割の自治体が自治会や町内会を通じて広報紙の配布を行っている。次点では公共施設、店舗設置が多く、住民が情報を手に取りやすいような取り組みがなされている。 (自治会や町内会での配布が70%、公共施設設置が45%と高い割合になっている)	<table><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>自治体・町内会</td><td>69.9%</td></tr><tr><td>公共施設設置</td><td>44.7%</td></tr><tr><td>郵送</td><td>36.5%</td></tr><tr><td>店頭設置</td><td>28.5%</td></tr><tr><td>発送業者</td><td>19.9%</td></tr><tr><td>職員</td><td>19.5%</td></tr><tr><td>シルバー人材</td><td>18.3%</td></tr><tr><td>広報配布委員</td><td>10.9%</td></tr><tr><td>新聞折り込み</td><td>7.8%</td></tr><tr><td>（不明）</td><td>7.8%</td></tr></table>	項目	割合	自治体・町内会	69.9%	公共施設設置	44.7%	郵送	36.5%	店頭設置	28.5%	発送業者	19.9%	職員	19.5%	シルバー人材	18.3%	広報配布委員	10.9%	新聞折り込み	7.8%	（不明）	7.8%
項目	割合																							
自治体・町内会	69.9%																							
公共施設設置	44.7%																							
郵送	36.5%																							
店頭設置	28.5%																							
発送業者	19.9%																							
職員	19.5%																							
シルバー人材	18.3%																							
広報配布委員	10.9%																							
新聞折り込み	7.8%																							
（不明）	7.8%																							

	広報紙DX調査結果	グラフ																				
(8) 今後デジタル広報紙の導入の見込みはあるか	デジタル広報紙を導入していない自治体のうち、半数以上(60%)が導入の検討段階にあるが、実際に3年以内の導入が見込まれている自治体は1割程度となっている。	■ 導入時期含め検討中 ■ 導入の予定はない ■ 1年以内に導入予定 ■ 2-3年以内に導入予定 ■ 回答なし <table><thead><tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr></thead><tbody><tr><td>導入時期含め検討中</td><td>60.0%</td></tr><tr><td>導入の予定はない</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>1年以内に導入予定</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>2-3年以内に導入予定</td><td>6.7%</td></tr><tr><td>回答なし</td><td>10%</td></tr></tbody></table>	Category	Percentage	導入時期含め検討中	60.0%	導入の予定はない	20.0%	1年以内に導入予定	3.3%	2-3年以内に導入予定	6.7%	回答なし	10%								
Category	Percentage																					
導入時期含め検討中	60.0%																					
導入の予定はない	20.0%																					
1年以内に導入予定	3.3%																					
2-3年以内に導入予定	6.7%																					
回答なし	10%																					
(9) 広報紙のデジタル化に期待すること (複数回答可)	- デジタル化によるコストの削減が最も期待されており、「印刷代などのコストを削減したい」が46.7%となっている。 「PCやスマホからみられるようにしたい」が36.7%、「住民の閲覧数を増やしたい」が33.3%となっており、情報へのアクセス手段を増やすことにより閲覧数が増加することが期待されている。	■ 印刷代などコストを削減したい ■ PCやスマホからみられるようにしたい ■ 住民の閲覧数を増やしたい ■ 閲覧数などの効果測定をしたい ■ 期待することはない ■ 自治体外からの閲覧数を増やしたい ■ 紙幅を気にせず情報量を増やしたい ■ ウェブアクセシビリティの対応 ■ 回答なし <table><thead><tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷代などコストを削減したい</td><td>46.7%</td></tr><tr><td>PCやスマホからみられるようにしたい</td><td>36.7%</td></tr><tr><td>住民の閲覧数を増やしたい</td><td>33.3%</td></tr><tr><td>閲覧数などの効果測定をしたい</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>期待することはない</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>自治体外からの閲覧数を増やしたい</td><td>6.7%</td></tr><tr><td>紙幅を気にせず情報量を増やしたい</td><td>6.7%</td></tr><tr><td>ウェブアクセシビリティの対応</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>回答なし</td><td>13.3%</td></tr></tbody></table>	Category	Percentage	印刷代などコストを削減したい	46.7%	PCやスマホからみられるようにしたい	36.7%	住民の閲覧数を増やしたい	33.3%	閲覧数などの効果測定をしたい	20.0%	期待することはない	20.0%	自治体外からの閲覧数を増やしたい	6.7%	紙幅を気にせず情報量を増やしたい	6.7%	ウェブアクセシビリティの対応	3.3%	回答なし	13.3%
Category	Percentage																					
印刷代などコストを削減したい	46.7%																					
PCやスマホからみられるようにしたい	36.7%																					
住民の閲覧数を増やしたい	33.3%																					
閲覧数などの効果測定をしたい	20.0%																					
期待することはない	20.0%																					
自治体外からの閲覧数を増やしたい	6.7%																					
紙幅を気にせず情報量を増やしたい	6.7%																					
ウェブアクセシビリティの対応	3.3%																					
回答なし	13.3%																					

	広報紙DX調査結果	グラフ														
(10) 広報紙のデジタル化について感じている課題	・ 知識やノウハウ不足に課題を感じている自治体が最も多く、全体の4割となっている。 - その他、予算不足や人材不足などを課題として挙げる自治体もあり、こちらは全体の3割程度となっている。	<table><thead><tr><th>課題</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>知識・ノウハウ不足</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>予算不足</td><td>33.3%</td></tr><tr><td>人材不足</td><td>26.7%</td></tr><tr><td>費用対効果を感じない</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>全庁的なDX進捗遅れ</td><td>13.3%</td></tr><tr><td>特に課題に感じていることはない</td><td>13.3%</td></tr></tbody></table>	課題	割合	知識・ノウハウ不足	40.0%	予算不足	33.3%	人材不足	26.7%	費用対効果を感じない	20.0%	全庁的なDX進捗遅れ	13.3%	特に課題に感じていることはない	13.3%
課題	割合															
知識・ノウハウ不足	40.0%															
予算不足	33.3%															
人材不足	26.7%															
費用対効果を感じない	20.0%															
全庁的なDX進捗遅れ	13.3%															
特に課題に感じていることはない	13.3%															
(11) デジタル化の予定がない場合の理由	・ 高齢者への配慮 ・ 市民の要望/ニーズに応じて ・ コスト、効果面で課題がある ・ 周知手段として紙が有効である ・ その他の理由 (デジタル化についての議論が進んでいない、アナログで十分、全国的な方針も不明であること)	自由記述のためなし														

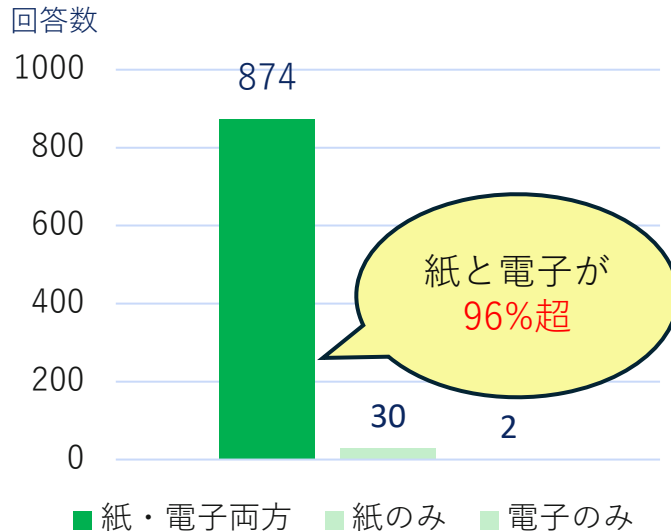
紙から電子へ

PDFの普及

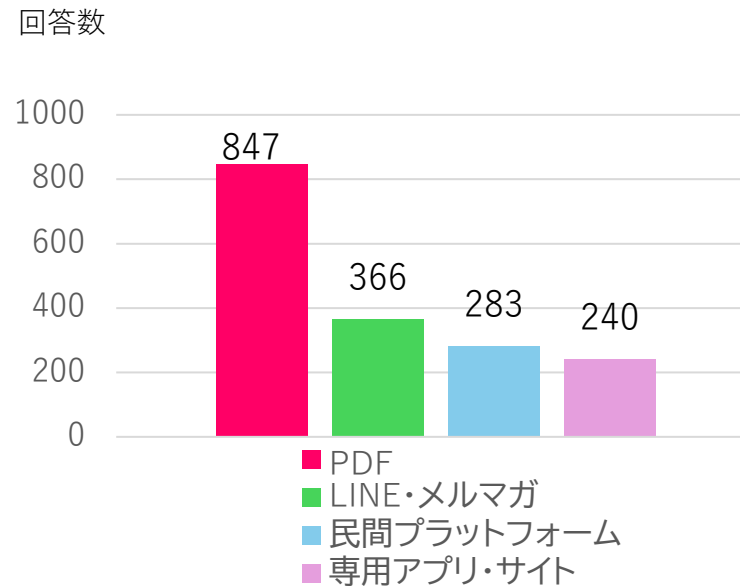
DX時代の到来へ

- 紙、電子の両方が96.5%と非常に高い数値
- 電子化が進んでいると考えられる
- PDFの割合が90%以上を占める
- その他の形式も25%以上と、多様な方法で普及
- 満足度は80%以上と高い
- PDF以外の形式を導入した際の満足度が高く、メリットを感じやすいと思われる

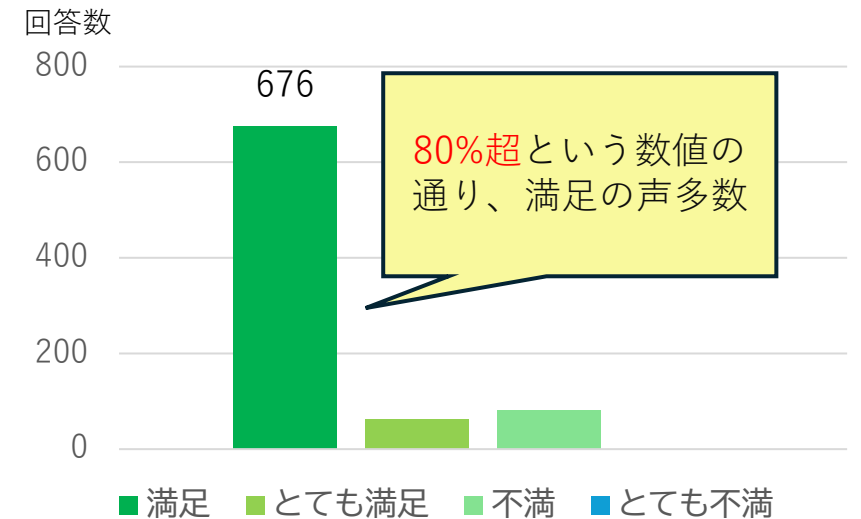
問6: 広報紙の発行媒体は何か



問12: 電子媒体の形式



問13: 電子媒体への満足度(PDF除く)



問14では、問13「現在発行している電子媒体には満足していますか」（P10にグラフ掲載）の回答の理由を自由記述形式で尋ね、計511件の回答が得られた。これらを内容の傾向に基づいて整理した。

満足の主な具体的理由

コスト

- 作業時間がかからない
- コストがかからない
- 費用に対する成果として満足

複数の媒体で管理している

- 市公式LINEを活用
- ホームページや民間プラットフォームの活用
- 複数の電子サイトに掲載している
- LINEから配信できるようになった

電子化の利点を実感

- 外出先でも確認可能
- 好きな時に見られる
- 情報伝達が早い
- スマホから手軽に閲覧可能
- どの端末からも見やすい

紙とデジタルの併用

- バランスとしてちょうどよい
- 紙媒体と同時に届けられる
- 紙を希望する声もある

不満足の主な理由

コスト

- 現状は予算的に厳しい

PDFの形式に課題

- PDFはスマホで読みづらい
- PDFの加工作業が必要
- 電子書籍のようにならない
- 閲覧者にとって見づらい
- HP内の検索機能が使えない
- 電子の特性を生かしきれていない
- 翻訳の作業は時間がかかる

効果が検証できていない

- 読者の感想や意見を見られる機能がない
- レビュー数やHPなどへのアクセスにつながない
- 高齢者へのアプローチが不十分である

結論

1

自治体広報紙は「正確性・読みやすさ・情報量の適切性」を重視しており、紙と電子の併用が主流だが、電子化はPDF掲載にとどまっており、形式的なものとなっている。

2

デジタル化への期待は「コスト削減」「閲覧数向上」などが多い一方、「必要性を感じない」自治体も存在し、認識の差が見られる。

3

DX推進の障壁は「知識・ノウハウ不足」「予算不足」「人材不足」であり、今後はアナログとデジタルの最適なバランスについて、効果検証を通じて模索する必要がある。

提言

電子化から活用へ

現在主流のPDFでの掲載では、スマートフォンでの閲覧の際に文章が読みづらいといった声がある。PDF掲載にとどまらず、自由なフォントサイズの変更機能、音声読み上げや多言語対応など、ユーザー視点で利便性の高い機能を持つプラットフォーム等を活用することが求められる。

効果測定と説明責任

閲覧数や読了率などを可視化し、費用対効果を検証できる仕組みを導入することで、予算獲得や内部合意につなげる。

小規模自治体の実現を支援するナレッジ共有

知識・人材不足を補うために、ナレッジ共有や民間活用、補助金支援を進め、実践可能なモデルケースを他自治体と共有し合う。

海外の先進事例の活用と広報紙の再定義

アメリカの多様な配信手段の使い分けなどの海外事例も参考に、“情報提供”から“地域との双方向のコミュニケーション”へ広報紙の再定義を行う。

調査内容をご紹介・引用・転載される際は出典元として

「スパイラル株式会社」を明記の上、ご利用をお願いしております。

例) 出典：スパイラル株式会社

スパイラル株式会社が公開した「自治体DXに関する調査報告書」 など

調査報告書内で掲載している画像やテキストについては、記事への転載や営業資料への組み込みなど商用目的でのご利用も、出典をご明示いただければ事前許諾は不要です。

また、当レポートを活用いただく際は、ご一報いただけますと幸いです。

当社としても調査設計やサービス提供価値のさらなる向上に活かすことができ、より精度の高い知見をご提供するための重要なインプットとなりますので、ご協力いただきますと幸いです。

デジタルで未来最適をリードする！

